

## 日本の肥料自給率をご存じですか？

南楚 幸信

前回のレポートで日本の農業政策の大転換「みどりの食料システム戦略」について皆様にその概要をお伝えしました。

この政策は、肥料を化学肥料から有機肥料に変えるといった単純な技術転換論だけではありません。

日本の伝統的な農業技術で、持続的に調達可能な里山・里海のバイオマス資源を取り入れた土づくりの技術は、歴史的にみても世界に冠たるオーガニック技術そのものです。

日本は、この持続的・環境保全的な技術の粋を集め、むしろオーガニックを必要としている世界に発信していく役割を担った国です。

今回は、その背景をもう少し詳しくレポートしたいと思います。

下記の表は農水省がまとめた資料で、日本で使用されている化学肥料の現状の調達先となっています。

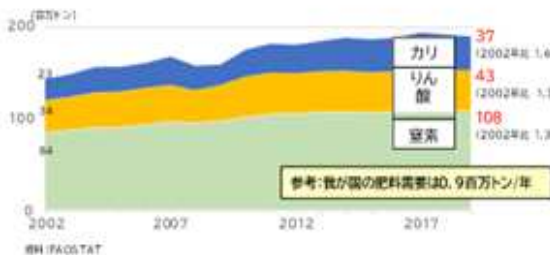
### 2. 化学肥料の原料の海外依存

- 化学肥料の原料を海外に依存しているため、市況によってコストが増加したり、入手が難しくなる恐れ。
- 国内の未利用資源を有効利用することにより、化学肥料の低減につなげるとともに、施肥コストの削減を進めることが重要。

#### ■ 化学肥料の原料は輸入に依存



#### ■ 世界の人口増加に伴う食料増加等により、肥料需要は増加傾向にあり、将来的に、世界規模での資材争奪が発生する懸念



#### 肥料の安定的な確保に向けた取組

- 【取組方向】  
 国内の未利用資源の有効利用により、**地域資源の循環利用や施肥コストの低減**を推進

##### <地域資源の循環利用>

###### 事例：畜産地帯のJAと耕種地帯のJAが連携(熊本県C農協)

- ・ C農協は、農家個々で行っていた堆肥の流通をJAが一括調剤を行うことを契機に、県内の耕種地帯のJAと連携。
- ・ 域内の余剰堆肥を集積し、二次堆肥化処理により品質を高め、管外の堆肥が不足している耕種地帯に供給。
- ・ また、輸送コストが安価で、専用の散布機械も必要としない「ペレット堆肥」も製造し域内外に供給。
- ・ 耕種農家においては、ペレット堆肥の利用による土づくりの推進、畜産農家においては、耕種地帯のJAとの連携により、安定的な堆肥の販売と幅わたりの入手を通じた経営安定に寄与。



##### <施肥コストの低減>

###### 事例：鶏糞・粉砕堆肥の利用(三重県D法人)

- ・ 稲・小麦・大豆を中心に2年3作で作付。
- ・ 地元養鶏農家の乾燥鶏糞や大量に出る粉砕を鶏糞と混和し、腐熟化した堆肥を小麦作付の1回目に施用。
- ・ 地力を低下させずに、大豆作付後の水稲作において基礎肥の施用量を大きく低減。



現在日本で使用されている肥料である三大要素の窒素(N)、リン酸(P)、カリ(K)の殆どは、実は約 90~95%を輸入に頼っています。

この状態ですと、果たして 純国産 なのかと 考えてしまいます。現在公表されているカロリーベースの食料自給率に対し、この肥料自給率を掛けると実質の自給率は、現在の 37%をさらに下回る数値になることが予測され、食料安全保障の観点からみても危うい状況です。

それは、ロシアのウクライナ侵略が強く影響しています。ロシアは化学肥料の世界有数の輸出国ですが、戦争によって天然ガスや石油と同様にロシアから化学肥料の調達が不透明となり、化学肥料の単価は 1.5 倍~2 倍程度と高騰しています。

その結果、日本の農業生産者の経営圧迫 という危機が既に起こってしまっています。

家畜排泄物、河川や道路の雑草、キノコの廃菌床(木のチップが主原料)、食品加工の残渣、海藻加工の廃棄物などが、化学肥料の登場前の肥料の主体でしたが、現在、この貴重な生物資源は「生ごみ」として費用を支払い、処分されています。

ワカメの茎などは、硬くて食用にならないので岩手県の三陸町だけでも年間約 2000 トンも廃棄されているそうです。

有機物に対し、費用をかけて農業資源化するといった事例は手間がかかるので、現在は、安価で利用しやすい化学肥料が肥料の主役となっています。

現在の“みどりの食料システム戦略”は、化学肥料の削減と有機農業の推進というテーマを掲げ、地域で永続的に調達可能な生物資源(有機資源)を農業に活用していく技術体系とインフラを確立していく仕組みになっています。

足腰が盤石で環境と調和した真の永続的な農業にするため、日本農業の体質転換していく取り組みとなっており、日本農業の競争力を高める大切な戦略になっています。